

平成21年9月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年5月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 太洋物産

コード番号 9941

URL <http://www.taiyo-bussan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柏原 弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部ジェネラルマネージャー

(氏名) 宮内 敏雄

TEL 03-5402-8181

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	29,456	△17.7	△1,774	—	△1,911	—	△1,796	—
20年9月期第2四半期	35,802	17.9	389	50.2	301	51.3	184	141.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	△214.18	—
20年9月期第2四半期	21.94	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
21年9月期第2四半期	18,564		3,867		20.8		461.13	
20年9月期	25,412		5,544		21.8		661.14	

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 3,867百万円 20年9月期 5,544百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	—	—	6.50	6.50
21年9月期 (予想)	—	—	—	6.50	6.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	△27.6	△3,000	—	△3,230	—	△3,260	—	△388.74

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	8,388,197株	20年9月期	8,388,197株
② 期末自己株式数	21年9月期第2四半期	2,142株	20年9月期	2,142株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年9月期第2四半期	8,386,055株	20年9月期第2四半期	8,386,844株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。又、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（3か月）における我が国の経済は、第1四半期から引続く世界的な規模での景気後退・信用収縮の動向をより深める様相を呈しましたが、急ピッチで進んだ生産活動の停止による供給減少から在庫調整がほぼ一巡してきたこと、又、中国における景気刺激対策の本格化による産業機材の需要増等により、生産が再開される業態も現れるなど、景気底入れの入口を模索する動きとなりました。ただし、一般消費者の動向は、安いもの・必要なもの・付加価値の高いものに触手は伸びるものの、景気先行きに対する不安感から全体的に低調なものとなりました。

当社におきましても、このような一般消費者の動向から、主力の農畜産物等において販売数量に引続き大きな影響を受け、第1四半期に比べ取扱数量・売上高はともに減少し、昨年夏から秋に仕入契約した商材の販売により大きな損失を出すこととなりました。

経済環境が劇的な変化を見せ続ける状況であることから、相場変動に影響されない本物指向の差別化戦略により、利益率と資金効率を重視した「量から質へ」事業転換を図り、消費者目線の商品開発や新規開拓で、当社独自の価値提供を目指してまいります。

この結果、当第2四半期（3か月）の売上高は126億85百万円となり、営業損失は15億14百万円、経常損失は15億78百万円、四半期純損失は15億97百万円となりました。

（農産部）

大豆（Non-GMO大豆）におきまして、搾油用大豆の取り扱いには順調に伸ばすことができましたが、従来より続いておりました国内消費の低迷と価格の下落により、売上高は減少いたしました。菜種につきましても同様にメーカーの仕入れの買控えが引続き継続しており、売上高は減少いたしました。又、小麦につきましても、利益重視で入札等に対応しましたことから、取扱数量・売上高とも低調に推移しました。

この結果、当第2四半期（3か月）での売上高は28億5百万円となりました。

（食料部）

牛肉におきましては、消費者の動向が景気不透明の中、必要最小限のものだけを購入する様相を呈してきたことから、消費が減退し、取扱数量・売上高とも低迷いたしました。豚肉につきましては、豚肉加工品の消費は好調でしたが、価格の下落から売上高は伸び悩みました。鶏肉につきましては、第2四半期（3か月）において、顧客の嗜好に沿った商品の開発・販売に注力した結果、取扱数量は微減でしたが、値引き販売による販売価格の下落から、売上高は減少いたしました。その他食肉加工品につきましても、商品の開発・提案力の向上と、販路の拡大に努めましたが、消費減退の影響から、取扱数量・売上高とも低調に推移しました。

この結果、当第2四半期（3か月）での売上高は83億32百万円となりました。

（生活産業部）

玄蕎麦におきましては、国内在庫の調整は進んでおりますが、消費嗜好の変化による国内消費の低迷で購入意欲も減退し、当第2四半期（3か月）における取扱数量・売上高とも減少いたしました。鉄鋼関係につきましても、経済活動低迷の影響を受け、取扱数量・売上高とも低調に推移しました。繊維関係につきましても、依然として市場に活況が見られず、取扱数量・売上高とも低調に推移しました。産業用機材、車輛及び部品につきましては、中国政府による景気刺激対策にともなう建設工事が動きはじめたことから、取扱数量・売上高とも回復基調となりました。

この結果、当第2四半期（3か月）での売上高は13億81百万円となりました。

（開発チーム）

インド向け建設機械の販売におきましては、インド経済にも世界的な景気後退の影響が及び、取扱数量・売上高とも低調に推移しました。半導体3D検査機につきましても、経済活動低迷の影響を受け、取扱数量・売上高とも低調に推移しました。化学品につきましては、韓国への販売を維持しながら、インドへの販売を拡大できたことから、取扱数量・売上高を伸ばすことができました。

この結果、当第2四半期（3か月）での売上高は1億65百万円となりました。

なお、平成21年9月期第1四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成21年9月期第1四半期決算短信（平成21年2月13日開示）をご参照ください。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、商品の価格下落及び資金の効率化を念頭に置いた在庫圧縮によるたな卸資産の減少等により、第1四半期末比71億22百万円減の185億64百万円となりました。純資産は、第1四半期末比7億84百万円減の38億67百万円となりました。短期借入金の返済等により有利子負債を減少したことなどから、自己資本比率は20.8%となり、第1四半期末と比較して2.7ポイント改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は第1四半期会計期間末に比べ、12億1百万円減少し、2億71百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、19億72百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失(15億93百万円)、仕入債務の減少(11億38百万円)等の支出に対し、売上債権の減少(27億72百万円)、たな卸資産の減少(28億54百万円)等の収入によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、24百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得(19百万円)によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、31億50百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済(31億円)によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

現時点での業績予想につきましては、平成21年5月1日(金)に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。この度の損失の主な原因は、石油価格の高騰から始まった穀物相場の高騰、付随するように畜産物価格の高騰が生じ、その価格高騰時に購入契約した商材「アメリカ産食品大豆・輸入鶏肉・輸入豚肉等」が日本に到着し、商品として販売を行う際(2ヶ月後～6ヶ月)に商品価格暴落による値崩れが発生し、そのために生じた売却損で(評価損も含む)であります。

今後、このような損失を避けるため、相場変動に影響されないオリジナル商品や特殊商品の取り扱いを拡充し、又、契約内容の見直し(契約の量や契約期間の細分化)、顧客への先物契約による取引比率の向上等に努め、相場変動リスクの低減を図る所存です。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期会計期間から適用し、鋼材商品は先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、大豆商品及び菜種商品は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、当第2四半期累計期間の売上総損失は2億96百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は同額増加しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	271,754	1,177,206
受取手形及び売掛金	7,127,433	10,193,662
有価証券	55,266	49,882
商品	7,410,074	10,886,116
その他	1,126,955	611,853
貸倒引当金	△57,796	△63,253
流動資産合計	15,933,687	22,855,466
固定資産		
有形固定資産	358,211	367,164
無形固定資産	5,352	5,754
投資その他の資産	2,267,579	2,183,795
固定資産合計	2,631,144	2,556,713
資産合計	18,564,831	25,412,180
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,729,808	2,876,914
短期借入金	6,100,000	8,500,000
未払費用	1,088,333	2,077,939
デリバティブ債務	852,828	1,234,569
その他	229,756	428,981
流動負債合計	10,000,726	15,118,405
固定負債		
社債	375,000	400,000
長期借入金	3,736,000	3,802,000
退職給付引当金	43,760	36,640
役員退職慰労引当金	245,854	241,485
その他	296,454	268,881
固定負債合計	4,697,069	4,749,007
負債合計	14,697,796	19,867,412

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,149,859	1,149,859
資本剰余金	1,111,800	1,111,800
利益剰余金	2,128,286	3,978,935
自己株式	△455	△455
株主資本合計	4,389,491	6,240,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332	37,186
繰延ヘッジ損益	△522,788	△732,558
評価・換算差額等合計	△522,455	△695,372
純資産合計	3,867,035	5,544,768
負債純資産合計	18,564,831	25,412,180

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	29,456,889
売上原価	30,531,430
売上総損失(△)	△1,074,541
販売費及び一般管理費	700,168
営業損失(△)	△1,774,710
営業外収益	
受取利息	554
受取配当金	1,281
その他	7,026
営業外収益合計	8,862
営業外費用	
支払利息	90,603
その他	54,835
営業外費用合計	145,439
経常損失(△)	△1,911,287
特別損失	
投資有価証券評価損	27,024
特別損失合計	27,024
税引前四半期純損失(△)	△1,938,311
法人税、住民税及び事業税	2,095
法人税等調整額	△144,266
法人税等合計	△142,171
四半期純損失(△)	△1,796,139

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	12,685,097
売上原価	13,838,057
売上総損失(△)	△1,152,959
販売費及び一般管理費	361,624
営業損失(△)	△1,514,584
営業外収益	
受取利息	429
その他	4,741
営業外収益合計	5,170
営業外費用	
支払利息	40,014
その他	28,730
営業外費用合計	68,745
経常損失(△)	△1,578,159
特別損失	
投資有価証券評価損	15,729
特別損失合計	15,729
税引前四半期純損失(△)	△1,593,888
法人税、住民税及び事業税	1,047
法人税等調整額	2,555
法人税等合計	3,603
四半期純損失(△)	△1,597,491

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△1,938,311
減価償却費	11,187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,575
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,119
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,369
受取利息及び受取配当金	△1,835
支払利息	90,603
為替差損益 (△は益)	575
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,024
売上債権の増減額 (△は増加)	3,066,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,476,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,147,105
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△546,184
未払費用の増減額 (△は減少)	△989,118
差入保証金の増減額 (△は増加)	59,924
その他	△93,174
小計	2,053,920
利息及び配当金の受取額	1,114
利息の支払額	△90,510
法人税等の支払額	△118,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,845,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,180
投資有価証券の取得による支出	△98,740
子会社株式の取得による支出	△96,550
投資事業組合からの分配による収入	3,200
その他	△10,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,400,000
長期借入金の返済による支出	△66,000
配当金の支払額	△54,509
社債の償還による支出	△25,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,545,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△905,452
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	271,754

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	35,802,388	100.0
II 売上原価	34,723,649	97.0
売上総利益	1,078,739	3.0
III 販売費及び一般管理費	689,210	1.9
営業利益	389,529	1.1
IV 営業外収益	20,035	0.0
V 営業外費用	108,024	0.3
経常利益	301,539	0.8
VI 特別利益	38,118	0.1
VII 特別損失	7,628	0.0
税引前中間 (当期) 純利益	332,029	0.9
法人税、住民税及び事業税	171,000	0.5
法人税等調整額	△23,050	△0.1
中間 (当期) 純利益	184,080	0.5

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間 (当期) 純利益	332,029
減価償却費	15,702
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)	△8,070
退職給付引当金の増減額 (△は減少額)	8,557
役員退職引当金の増減額 (△は減少額)	23,157
受取利息及び受取配当金	△8,733
支払利息	75,725
為替差損益 (△は益)	7,396
投資有価証券売却損	7,444
関係会社売却益	△30,048
売上債権の増減額 (△は増加額)	3,165,975
たな卸資産の増加額	△395,608
未収消費税等の減少額	200,705
仕入債務の増減額 (△は減少額)	△1,323,453
未払費用の増減額 (△は減少額)	△44,516
差入保証金の増加額	△994,933
前受金の増減額 (△は減少額)	△44,138
その他	109,086
小計	1,096,463
利息及び配当金の受取額	5,455
利息の支払額	△74,411
法人税等の支払額	△113,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	913,537
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,321
投資有価証券の取得による支出	△98,608
投資有価証券の売却による収入	16,555
投資有価証券の償還による収入	52,250
投資事業組合からの分配による収入	12,000
その他	△6,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,078
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少額)	△400,000
長期借入れによる収入	3,700,000
社債の償還による支出	△25,000
配当金の支払額	△54,514
その他	△25,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,195,435
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△607
V 現金及び現金同等物の増減額	4,071,286
VI 現金及び現金同等物の期首残高	454,916
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	4,526,203

6. その他の情報

該当事項はありません。